



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL <https://www.izumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 町田 繁樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 向井 貴志

(TEL) 082(264)3211

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	140,309	2.8	6,860	8.9	6,835	10.5	4,528	7.5
2026年2月期第1四半期	136,538	25.5	6,296	8.3	6,187	2.0	4,212	7.1

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 4,625百万円(8.1%) 2026年2月期第1四半期 4,278百万円(19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	21.55	—
2026年2月期第1四半期	19.75	—

(注) 1. 2026年2月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期第1四半期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(注) 2. 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	599,073	309,379	49.3
2026年2月期	595,383	307,939	49.4

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 295,409百万円 2026年2月期 294,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2027年2月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年2月期(予想)の1株当たりの年間配当金は90.00円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	290,800	3.5	14,200	11.9	13,900	10.2	9,400	16.3
通期	587,100	3.1	29,000	6.5	28,400	3.8	17,400	3.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	214,995,600株	2026年2月期	214,995,600株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	4,897,626株	2026年2月期	4,897,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	210,098,125株	2026年2月期1Q	213,222,876株

(注) 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数(普通株式)は、2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第1四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、2024年8月1日付で実施した株式会社西友の食品スーパー事業に係る吸収分割について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2026年2月期中間連結会計期間に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありました。一方で、中東情勢の緊迫化による物価上昇圧力が高まる中、家計への影響の懸念や不透明な先行きにより、消費マインドは引き続き慎重な状況が続いています。

小売業界においては、消費二極化の状況下、生活必需品を中心とした低価格志向への対応に加え、差別化に向けた高付加価値訴求の強化が求められています。また、一律の節約志向ではなく価値に応じて支出を選択する選別消費も一段と強まりを見せています。さらに、人件費や物流費等の高騰に伴い、収益性の確保に向けた対応が一層重要な状況が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」の実現に向け、4月に第三次中期経営計画を発表いたしました。2035年に向けた長期ビジョン「私たちイズミグループは西日本エリアにおいて、最も地域に寄り添い、地域のお客さまに頼りにされる『地域の総合生活産業』を目指します」に基づき、暮らしやすく、活気あふれる街づくりへの貢献に取り組んでいます。基本戦略として、「新規SM事業の創造」、「GMSの進化」及び「小売周辺事業・新規事業の強化」の3点を掲げ、ビジネス構造の進化に向けた構造改革を推進していきます。当社グループの強みである地域密着型のビジネスモデルを一層追求するとともに、環境の変化に対応したビジネス構造への進化を通じて、さらなる価値創出につなげていきます。

また、当社グループの成長戦略及び構造改革の実現に向けて、よりスピーディーに対応すべく組織体制の強化を図りました。「新規SM事業の創造」に向けた商品政策や店舗オペレーション、後方業務を含む事業全体のプロデュースを目的とした「CSM（チェーンストアマネジメント）推進部」を社長直轄組織として新設するとともに、SMにおける商品戦略強化のためグロッサリー及び惣菜を食品本部に再編しました。これに加えて、イズミグループ全体の間接業務の集約と標準化による経営基盤の強化のため「SSC（シェアードサービスセンター）部」を新設しました。

第三次中期経営計画の詳細につきましては当社ホームページをご参照ください。

<https://www.izumi.co.jp/ir/management/>

さらに、当社グループでは「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に進めてきました。その一環として、第三次中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティ・マトリックスの見直しを行いました。策定時からの外部環境の変化に対し、各マテリアリティの活動内容や範囲、重要度を再確認し、取り組みをアップデートしています。なお、サステナビリティの状況等の詳細につきましては当社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

<https://www.izumi.co.jp/sustainability/>

これらの結果、当第1四半期の業績は、以下の通りとなりました。

	前第1四半期 (2025年3月～2025年5月)	当第1四半期 (2026年3月～2026年5月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	136,538百万円	140,309百万円	3,771百万円	2.8%
(内 売上高)	(122,057百万円)	(125,235百万円)	(3,178百万円)	(2.6%)
(内 営業収入)	(14,480百万円)	(15,073百万円)	(592百万円)	(4.1%)
営業利益	6,296百万円	6,860百万円	563百万円	8.9%
経常利益	6,187百万円	6,835百万円	647百万円	10.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,212百万円	4,528百万円	316百万円	7.5%

経営成績の主な増減要因**①営業収益及び営業総利益**

営業収益は新設店舗の稼働及び低価格施策の推進、高付加価値商品の訴求により客数が増加したことから、前年同期比3,771百万円(2.8%)増加し、140,309百万円となりました。

営業総利益は、55,004百万円(前年同期比1,281百万円増)となりました。営業収益対比では、低価格施策の影響により39.2%となり、前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、水道光熱費等の経費コントロールに努めた一方、人件費及び既存店の修繕費の増加等により、前年同期比718百万円(1.5%)増加の48,144百万円となりました。営業収益対比では、経費コントロールの効果により34.3%となり前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

これらの結果、増収に加え経費コントロールにより営業利益は前年同期比563百万円(8.9%)増加の6,860百万円となり、営業収益対比は4.9%と前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比14百万円(4.1%)減少の344百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息が減少したこと等により、前年同期比98百万円(21.1%)減少の369百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比647百万円(10.5%)増加の6,835百万円となりました。営業収益対比は4.9%と前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、公共工事に関する受取補償金316百万円及び固定資産売却益73百万円を計上し390百万円となりました(前年同期比361百万円の増加)。一方、特別損失は、減損損失46百万円等を計上し145百万円となりました(前年同期比93百万円の増加)。

法人税等は税引前利益の増加に伴い2,477百万円となりました(前年同期比581百万円の増加)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました(前年同期比17百万円の増加)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比316百万円(7.5%)増加の4,528百万円となりました。営業収益対比は3.2%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

各セグメントの業績**■営業収益**

	前第1四半期 (2025年3月～2025年5月)	当第1四半期 (2026年3月～2026年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	131,966百万円	135,418百万円	3,452百万円	2.6%
小売周辺事業	12,492百万円	13,997百万円	1,504百万円	12.0%
その他	1,294百万円	1,324百万円	30百万円	2.3%
調整額	△9,216百万円	△10,431百万円	△1,215百万円	—
合計	136,538百万円	140,309百万円	3,771百万円	2.8%

■営業利益

	前第1四半期 (2025年3月～2025年5月)	当第1四半期 (2026年3月～2026年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	4,817百万円	5,157百万円	340百万円	7.1%
小売周辺事業	1,356百万円	1,578百万円	221百万円	16.4%
その他	201百万円	179百万円	△21百万円	△10.8%
調整額	△78百万円	△55百万円	23百万円	—
合計	6,296百万円	6,860百万円	563百万円	8.9%

①小売事業

主力の小売業においては、直営売場の客数が伸長したことにより販売は堅調に推移しました。

商品面では、さらなる消費二極化の状況下において、生活必需品を中心とした低価格施策を推進するとともに、より高い付加価値の訴求にも取り組みました。

低価格ニーズへの対応として、毎日の食卓に欠かせない食料品90品目と日用品10品目を対象にお買い得な価格で提供する「強烈特価」厳選100を今年度も継続して取り組んでいます。特に、青果部門では、低価格訴求の強化による来店客数の底上げを図ったほか、鮮魚部門では対面販売コーナーの強化を全店で行うなど、力を入れて取り組んでいます。食料品の値上げが相次ぎ、お客さまの生活防衛意識が高まる中、販売は好調に推移しています。

また、昨年9月に発売開始した自社PB「ゆめイチ」においては、低価格にこだわったプライスから順次品目を拡大しました。2026年5月末時点でプライス166品目、レギュラー36品目、プレミアム1品目の合計203品目を発売しています。さらに、今後の商品開発や商品プロモーションにお客さまの声を活かすため、ゆめアプリに商品レビュー機能「ゆめレビュー」を新たに追加しました。購入後の商品への評価とコメントが可能で、これらの定性的なデータを通じた既存商品の磨きこみを行っていきます。なお、品目数の拡大や店舗での販売拡大を推進したことで販売は好調に推移しており、今後は2035年までに累計800品目を開発するとともに、PB商品の食品内構成比についても、2030年には10%を目指して拡大していく方針です。

さらに、惣菜・生鮮加工品の自社製造ブランド「zehi」においては、プレミアムやシーズンなどの5つのラインナップのうち、特にお客さまの関心が高い健康志向のラインナップである「バランス」の商品を中心に16品目のブラッシュアップを行いました。また、夕方の最も需要が高まる時間帯に出来立て商品の販売を拡充する取り組み等を推進しました。

店舗面では、3月に「ゆめモール那珂川（福岡県那珂川市）」をオープンしました。「那珂川のよりどころ」をキーワードに、地域の生活拠点にふさわしい「商業・交通・健康」を軸とした地域密着型モールを目指します。同店では、那珂川市との包括連携協定の下、地産地消を推進しており、那珂川市で育った農産物や加工品を多く取りそろえています。今後も、日々の便利で快適な暮らしを応援する食品スーパーとして“毎日通う楽しみ”を提供いたします。

既存店においては大規模なリニューアルを実施しました。

3月には「ゆめタウン山口（山口県山口市）」において、大型ファミリーファッションテナントの新規導入に加え、直営食料品売場及びライフスタイル売場のリニューアルを実施しました。幅広い世代のニーズに対応した商品・サービスを一層充実させるとともに、地域のお客さまの暮らしを支える店舗づくりを推進していきます。さらに、「ゆめタウン南行橋（福岡県行橋市）」において、行橋市が設置する室内型子どもの遊び場「あそぼっちゃ」がオープンしました。天候に左右されることなく安全に楽しく遊べるだけでなく、年齢に応じた運動、社交性、想像力、学びの要素を育むさまざまな遊具が設置されています。また、同店では「あそぼっちゃ」のオープンに合わせ、施設内のトイレをリニューアルすることで、お子さま連れのお客さまの利便性向上を図りました。

4月には、「ゆめタウン宇部（山口県宇部市）」において、宇部市が主体で運営する「まちライブラリー@ゆめタウン宇部」がオープンしました。同施設は利用者がメッセージを付けた寄贈本を持ち寄り育てていくコミュニティライブラリーで、西日本最大級のまちライブラリーです。日常の中で気軽に立ち寄れる第三の居場所（サードプレイス）として、幅広い世代が本を通じて緩やかにつながり、新しい活動や地域の絆が生まれることを期待しています。また、「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」において、「リトルプラネット」を当社によるフランチャイズ第2号店として導入しました。今後も若い子育て世代のお客さまが、買い物だけでなく新しい体験を楽しめる場の提供を通じて、店舗価値向上に努めていきます。

以上の取り組みに対して、当第1四半期における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で3.1%増（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用前の数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは1.8%増（同）となりました。

これらの結果、営業収益は135,418百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は5,157百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、小売事業の販売が好調だったことから、増収増益となりました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、クレジット取扱高の増加等により手数料収入が好調で、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,117万枚から当期末では1,129万枚となりました。また、4月に新たな金融サービスの提供を発表しました。銀行代理業(BaaS)への参入の実現により、専用アプリを通じた預金、融資、為替等の金融サービスに加え、当社グループが展開する決済、ポイント、販促機能との連携を図るなど、より利便性の高いサービスの提供を目指していきます。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、指定管理施設の増加に加え、工事の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等が好調に推移したことにより増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は13,997百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は1,578百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

③その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことに加え、為替相場が前期に対し円安傾向であったことで売上原価コスト増により利益水準が低下しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は1,324百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は179百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2026年2月28日)	当第1四半期末 (2026年5月31日)	増減
総資産	595,383百万円	599,073百万円	3,690百万円
負債	287,444百万円	289,693百万円	2,249百万円
純資産	307,939百万円	309,379百万円	1,440百万円

総 資 産

- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により6,903百万円増加しました。
- ・当第1四半期の設備投資額は6,497百万円であり、これは主に既存店舗の活性化(リニューアル)、既存店舗の土地取得、先行投資を含む店舗新設及びDX投資等によるもので、有形固定資産は減価償却実施後で2,154百万円増加しました。
- ・その他流動資産は、売上預け金の増加等により3,007百万円増加しました。
- ・現金及び預金は、当期末8,376百万円減少しました。詳細は、②キャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、クレジット取扱高の増加等により3,455百万円増加しました。
- ・賞与引当金は、当第1四半期における支給対象期間分の引当額積み増しにより1,245百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、2,348百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより1,377百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は49.3%となり、前期末の49.4%に比べて0.1ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (2025年3月～2025年5月)	当第1四半期 (2026年3月～2026年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,840百万円	3,893百万円	△21,946百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,083百万円	△6,692百万円	△1,609百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,030百万円	△5,577百万円	17,453百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益7,080百万円、減価償却費4,555百万円及び仕入債務の増加額3,455百万円です。
- ・主な支出項目は、売上債権及び契約資産の増加額6,903百万円、法人税等の支払額5,324百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出6,049百万円です。有形固定資産の取得については、主に既存店舗の活性化（リニューアル）、既存店舗の土地取得、先行投資を含む店舗新設及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額4,870百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出7,218百万円、配当金の支払額3,151百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比8,376百万円減少し、19,712百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,088	19,712
受取手形、売掛金及び契約資産	61,794	68,697
商品及び製品	30,242	30,882
仕掛品	29	98
原材料及び貯蔵品	739	718
その他	16,747	19,755
貸倒引当金	△561	△537
流動資産合計	137,079	139,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,833	145,587
土地	191,261	193,262
その他（純額）	21,713	21,112
有形固定資産合計	357,808	359,962
無形固定資産		
のれん	34,207	33,731
その他	27,949	27,703
無形固定資産合計	62,156	61,435
投資その他の資産		
その他	38,506	38,517
貸倒引当金	△167	△167
投資その他の資産合計	38,338	38,349
固定資産合計	458,303	459,747
資産合計	595,383	599,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,289	60,745
短期借入金	12,280	17,150
1年内返済予定の長期借入金	17,620	17,238
未払金	15,234	13,882
未払法人税等	5,837	2,611
賞与引当金	2,337	3,582
役員賞与引当金	41	6
契約負債	8,016	8,578
建物取壊損失引当金	—	19
賃借契約損失引当金	32	32
その他	24,283	27,844
流動負債合計	142,973	151,690
固定負債		
長期借入金	88,611	81,775
長期預り敷金保証金	22,041	22,036
役員退職慰労引当金	62	66
利息返還損失引当金	316	307
賃借契約損失引当金	293	285
退職給付に係る負債	8,686	8,824
資産除去債務	11,840	12,106
その他	12,617	12,601
固定負債合計	144,470	138,003
負債合計	287,444	289,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,758	22,758
利益剰余金	252,115	253,492
自己株式	△5,337	△5,338
株主資本合計	289,150	290,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,160	3,271
退職給付に係る調整累計額	1,697	1,611
その他の包括利益累計額合計	4,857	4,882
非支配株主持分	13,930	13,970
純資産合計	307,939	309,379
負債純資産合計	595,383	599,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業収益	136,538	140,309
売上高	122,057	125,235
売上原価	82,814	85,304
売上総利益	39,242	39,931
営業収入	14,480	15,073
営業総利益	53,723	55,004
販売費及び一般管理費	47,426	48,144
営業利益	6,296	6,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	45
仕入割引	43	49
持分法による投資利益	11	9
その他	273	239
営業外収益合計	359	344
営業外費用		
支払利息	354	318
その他	113	50
営業外費用合計	468	369
経常利益	6,187	6,835
特別利益		
固定資産売却益	28	73
受取補償金	—	316
特別利益合計	28	390
特別損失		
固定資産除却損	38	21
減損損失	—	46
その他	13	77
特別損失合計	51	145
税金等調整前四半期純利益	6,165	7,080
法人税、住民税及び事業税	1,727	2,275
法人税等調整額	167	201
法人税等合計	1,895	2,477
四半期純利益	4,269	4,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,212	4,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	4,269	4,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	104
退職給付に係る調整額	37	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	8	22
四半期包括利益	4,278	4,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,221	4,553
非支配株主に係る四半期包括利益	57	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,165	7,080
減価償却費	4,605	4,555
株式報酬費用	29	31
のれん償却額	608	475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△24
受取利息及び受取配当金	△30	△45
支払利息	354	318
持分法による投資損益(△は益)	△11	△9
固定資産売却損益(△は益)	△28	△73
固定資産除却損	38	21
減損損失	—	46
建物取壊損失引当金の増減額(△は減少)	△101	19
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,276	△6,903
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,245	△687
仕入債務の増減額(△は減少)	28,021	3,455
預り金の増減額(△は減少)	2,739	3,519
受取補償金	—	△316
その他	△5,221	△2,163
小計	30,663	9,299
利息及び配当金の受取額	36	51
利息の支払額	△526	△424
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,322	△5,324
補償金の受取額	—	316
その他	△10	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,840	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,354	△6,049
有形固定資産の売却による収入	789	241
無形固定資産の取得による支出	△465	△367
その他	△52	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,083	△6,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,800	4,870
長期借入金の返済による支出	△6,760	△7,218
自己株式の取得による支出	△3,171	△0
配当金の支払額	△3,219	△3,151
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
その他	△46	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,030	△5,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,273	△8,376
現金及び現金同等物の期首残高	15,717	28,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,444	19,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる 収益	126,876	3,318	130,195	778	130,973	—	130,973
その他の収益	4,794	752	5,546	18	5,564	—	5,564
外部顧客への営業収益	131,670	4,070	135,741	796	136,538	—	136,538
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	295	8,422	8,717	498	9,216	△9,216	—
計	131,966	12,492	144,459	1,294	145,754	△9,216	136,538
セグメント利益	4,817	1,356	6,174	201	6,375	△78	6,296

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△78百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(注4) 「企業結合等関係」の「(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる 収益	130,162	3,589	133,751	806	134,558	—	134,558
その他の収益	4,945	786	5,732	19	5,751	—	5,751
外部顧客への営業収益	135,107	4,375	139,483	825	140,309	—	140,309
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	311	9,621	9,932	498	10,431	△10,431	—
計	135,418	13,997	149,416	1,324	150,741	△10,431	140,309
セグメント利益	5,157	1,578	6,736	179	6,915	△55	6,860

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年8月1日付で実施した株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業(サニー事業)に係る吸収分割について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、交渉中である取得原価の一部を除き、2026年2月期中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。